

千葉市の財務書類 4 表
(平成 2 6 年度)

平成27年12月



平成26年度決算の財務書類のポイント

平成26年度の千葉市の財務書類（連結ベース）のポイントは、以下のとおりとなります。

（１）資産・負債の状況

○純資産比率（資産全体に対する純資産の割合）

純資産は1兆4,020億円であり、純資産比率（資産に対する純資産の比率）は48.9%。
地方公営企業会計制度の改正により、純資産比率は大きく減となっています。

○資産

2兆8,670億円保有しており、うち94.5%が学校や道路などの非金融資産。
地方公営企業会計制度の改正により前年度比1,488億円の減。
※制度改正（国費等相当分の減価償却）：1,312億円の減

○負債

1兆4,650億円あり、うち78.1%が地方債。
地方公営企業会計制度の改正により前年度比1,893億円の増
※制度改正（国費等を純資産から負債へ変更）：2,008億円の増

（２）収益と費用の状況

○受益者負担割合（経常費用に対する経常収益の割合）

14.2%で、経常収益の増により前年度比0.5ポイントの増。

○総行政コスト（経常費用）

5,396億円であり、うち半分以上が社会保障給付費などの移転支出。
少子超高齢化の進展に伴う社会保障給付費の増加等により、前年度比279億円の増。

○経常収益

766億円で、受益者負担の適正化や徴収対策の強化を進めたこと等により、
前年度比63億円の増。



○今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

○持続可能な財政運営を行うため、事務事業の一層の効率化と受益者負担の適正化を推進していきます。

目 次

平成26年度決算の財務書類のポイント

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 基準モデルについて	1
4. 作成の基準日	2
5. 対象となる会計の範囲	2
6. 財務書類4表	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
7. 前年度比較	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	10
8. 市民1人当たりの財務書類	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
9. 財務書類の経年推移	13
参考1. 他市との比較（H26年度決算）	14
参考2. 地方公会計に係る国の動向	15
参考3. 地方公営企業会計制度の改正について	16

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、ストックやコストに関する情報が不足しているといわれています。

このような課題に対応するため、平成18年に総務省から、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表することとされました。

本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」による財務書類を平成19年度決算から作成しており、このたび、平成26年度決算の単体及び連結ベースの財務書類4表を作成しましたので公表します。

2. 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら4つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説明
貸借対照表	基準日時点の市が保有している財産の状況（資産、負債及び純資産の残高）を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入との対比を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの
資金収支計算書	1年間の資金の増減をその要因ごとに表したもの

※金額の表示について

各表の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 基準モデルについて

平成18年度に総務省が公表しているモデルは、先に述べたとおり「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つがあり、本市では「基準モデル」を採用しています。

「基準モデル」は、市の保有しているすべての資産を公正価値（時価）により評価することから、過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する「総務省方式改訂モデル」と比較して、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができるメリットがあります。

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する。	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する。

4. 作成の基準日

作成基準日：平成27年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

5. 対象となる会計の範囲

＜対象会計及び団体＞

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベース（以下「単体」）と、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベース（以下「連結」）で作成します。

区 分		対象となる会計等
連結ベース	単体ベース	一般会計 特別会計 企業会計 <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 霊園事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 競輪事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 都市計画土地区画整理事業特別会計 市街地再開発事業特別会計 動物公園事業特別会計 公共用地取得事業特別会計 学校給食センター事業特別会計 公債管理特別会計 病院事業会計 下水道事業会計 水道事業会計
	第三セクター等連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 千葉市住宅供給公社 (一財)千葉市都市整備公社 (公財)千葉しみどりの協会 (公財)千葉市産業振興財団 (社福)千葉市社会福祉協議会 (公財)千葉市保健医療事業団 (公財)千葉市教育振興財団 (公財)千葉市スポーツ振興財団 (公財)千葉市文化振興財団 (公財)千葉市国際交流協会 (公財)千葉市防災普及公社 (社福)千葉市社会福祉事業団 (株)千葉都市モノレール モノレールサービス(株)

※千葉縣市町村総合事務組合（一部事務組合）は、当市からの経費負担比率が僅少な為、連結対象から除外しています。

6. 財務書類4表

(1) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

基準日時点の市が保有している財産の状況(資産、負債及び純資産の残高)を表したもの

資産：土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの

債権	【資産の部】		
		単体	連結
未収金	1 金融資産	150,310	157,228
税や使用料等で収入できていない額	(1) 資金	20,295	29,191
貸付金	(2) 債権	25,692	20,716
個人や団体への貸付金	① 未収金	20,108	20,273
その他	② 貸付金	8,068	2,908
未収金や貸付金に対する貸倒引当金など	③ その他	△2,483	△2,465
投資等	(3) 有価証券	0	1,505
出資金	(4) 投資等	104,322	105,817
民間企業などへ出資した資金	① 出資金	1,225	461
基金・積立金	② 基金・積立金	99,945	100,532
特定の目的のための積立金など	③ その他	3,152	4,823
その他	2 非金融資産	2,682,816	2,709,741
財団法人などへ出捐した資金	(1) 事業用資産	994,361	1,021,286
事業用資産(売却可能とされる資産)	① 土地	652,847	653,667
土地・建物	② 建物	274,689	275,785
庁舎、福祉施設、教育施設など	③ その他	66,825	91,834
その他	(2) インフラ資産	1,688,427	1,688,427
物品・車両・美術品・ソフトウェアなど	① 用地	741,565	741,565
インフラ資産(売却できないとされる資産)	② 施設	807,678	807,678
用地・施設	③ その他	139,183	139,183
道路、公園、水道施設、下水道施設など	(3) 繰延資産	28	28
その他	資産合計	2,833,125	2,866,970
建設中のインフラ資産に支出した金額など			

【資産】

- 資産は、単体で2兆8,331億円、連結で2兆8670億円となっています。
- 資産のうち、非金融資産(土地や建物などの資産)が単体で2兆6,828億円(割合が94.7%)、連結で2兆7,097億円(割合が94.5%)となっています。
- 非金融資産の内訳は、インフラ資産(道路や下水道など)が単体で62.9%、連結で62.3%であり、それ以外の事業用資産(学校や庁舎など)が単体で37.1%、連結で37.7%となっています。

負債：地方債や職員の退職給付引当金など、将来世代が負担しなければならないもの
 純資産：これまでの世代が負担してきたもの

(単位:百万円)

【負債の部】				
	単体	連結		
1 流動負債	160,973	169,636	流動負債	
(1)未払金	7,064	9,333	未払金 税の還付が済んでいない額など	
(2)賞与引当金	3,804	3,986	賞与引当金 翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度負担分	
(3)翌年度償還予定 地方債	128,690	128,690	翌年度償還予定地方債 地方債のうち、翌年度償還予定分	
(4)短期借入金	157	5,888	短期借入金 金融機関からの借入で返済期限が1年以内のもの	
(5)その他	21,257	21,739	その他 県税等の預り金や1年以内に支払うリース債務など	
2 非流動負債	1,278,405	1,295,323	非流動負債	
(1)地方債	1,015,985	1,015,985	地方債 地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの	
(2)借入金	0	13,203	借入金 金融機関からの借入で、返済期限が1年を超えるもの	
(3)退職給付引当金	49,258	52,741	退職給付引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額	
(4)その他	213,161	213,393	その他 支払いが1年を超えるリース債務など	
負債合計	1,439,377	1,464,959		
【純資産の部】				
純資産合計	1,393,748	1,402,011	純資産 現在までの世代が負担した金額(正味の資産)	
負債・純資産合計	2,833,125	2,866,970		

【負債】

- 負債は、単体で1兆4,394億円、連結で1兆4,650億円となっています。
- 資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を意味しており、単体では50.8%、連結では51.1%となっています。
- 負債のうち、約80%を占めているのが地方債であり、単体・連結ともに1兆1,447億円となっています。

【純資産】

- 資産額から負債額を除いた純資産は、単体で1兆3,937億円、連結で1兆4,020億円となっています。
- 資産に対する純資産の割合は、単体で49.2%、連結で48.9%となっています。

(2) 行政コスト計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入との対比を表したもの

経費：業務委託料（指定管理委託料など）、貸倒引当金繰入、施設物品の賃借料、報償費などの費用
 業務関連費用：地方債利息、借入金利息、資産売却損などの費用
 移転支出：補助金や社会保障経費などの費用
 経常収益：使用料手数料、水道料金、下水道料金など受益者が負担している金額

(単位:百万円)

【経常費用】	単体	連結
		467,670
1 経常業務費用	213,142	221,483
(1) 人件費	66,613	71,157
① 職員給料	48,732	53,219
② 賞与引当金繰入	3,296	3,296
③ 退職給付費用	△4,811	△4,800
④ その他(議員報酬など)	19,395	19,442
(2) 物件費	44,004	45,492
① 消耗品費	8,418	8,422
② 減価償却費(事業用資産分)	17,938	17,964
③ 維持補修費	8,333	8,409
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	9,315	10,697
(3) 経費	70,143	79,827
① 委託費	58,539	64,490
② その他の経費(貸倒引当金繰入、賃借料など)	11,604	15,338
(4) 業務関連費用	32,382	25,008
① 公債費(利子分)	18,033	18,033
② その他(借入金支払利息など)	14,349	6,975
2 移転支出	254,528	318,117
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)	4,556	4,556
(2) 社会保障給付費(扶助費)	225,688	290,526
(3) その他(繰出金、公課費など)	24,284	23,035
【経常収益】(使用料手数料、水道料金、下水道料金など)	70,852	76,616
【少数株主利益】	—	—
【純経常費用】(経常費用と経常収益の差額)	396,818	462,985

【経常費用】

- 経常費用は、単体で4,677億円、連結で5,396億円となっています。
- 経常費用のうち、社会保障給付費など移転支出が半分以上を占めています。

【経常収益】

- 経常収益は、単体で709億円、連結で766億円となっています。

【純経常費用】

- 経常費用から経常収益を引いた純経常費用は、単体で3,968億円、連結で4,630億円となっており、この不足分は税収等で賄っています。

(3) 純資産変動計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

純資産の1年間の増減を表したもの

(単位:百万円)

【期首純資産残高】	単体	連結
	1,731,219	1,740,083
1 財源変動の部	19,648	23,682
(1)財源の使途	472,445	535,193
① 純経常費用	396,818	462,985
② 固定資産形成等	75,627	72,208
(2)財源の調達	492,092	558,875
① 税込(地方税、地方譲与税など)	195,823	195,823
② 補助金等移転収入(国・県補助金)	127,044	148,897
③ その他 (分担金・負担金、社会保険料等)	169,225	214,154
2 資産形成充当財源変動の部	8,793	5,206
(1)固定資産の変動	5,194	1,537
(2)長期金融資産の変動	3,872	4,022
(3)評価・換算差額等の変動	△274	△354
3 その他	△365,911	△366,960
【当期変動額】	△337,471	△338,072
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	—
【期末純資産残高】	1,393,748	1,402,011

【純資産の変動について】

- 純資産の期末残高は、地方公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の見直しなどにより、純資産の減少(3,321億円減)が大きかったことから、単体で1兆3,937億円(前年度比3,375億円減)、連結で1兆4,020億円(同3,381億円減)となりました。
- 増減要因は、その要因により「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」及び「その他の部」に分けられます。

【財源変動の部】

- 税込や補助金等の収入で、純経常費用や固定資産の取得などの費用をどれだけ賄えたかを示すものです。
- 財源変動の部は、税込や国・県補助金等による収入が、経常的な費用や固定資産の取得費用などを上回ったため、単体で196億円、連結で237億円の純資産の増加がありました。

【資産形成充当財源変動の部】

- 固定資産の変動や長期金融資産の変動、資産等の再評価等の増減で構成されています。

【その他の部】

- 財源変動や資産形成充当財源変動以外の理由による純資産の変動になります。
- 地方公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の見直しなどにより、純資産の一部が負債に切り替わったことなどから、単体で3,659億円、連結で3,670億円の純資産の減少がありました。

(4) 資金収支計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

(単位:百万円)

【期首資金残高】	単体	連結
	20,510	29,664
1 経常的収支	57,028	58,167
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	433,115	504,222
(2) 経常的収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	490,143	562,389
2 資本的収支	△29,704	△27,637
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	88,747	87,164
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	59,044	59,527
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27,324	30,529
3 財務的収支	△27,539	△31,002
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	141,020	144,732
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	113,481	113,730
【当期資金収支額】	△215	△473
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	—
【期末資金残高】	20,295	29,191

【資金収支について】

- 資金の期末残高は、税収入等による経常的収支の資金の増加より、他の収支による資金の減少が大きかったため、単体で203億円(前年度比2億円減)、連結で292億円(同5億円減)となりました。
- 増減要因は、その要因により経常的収支、資本的収支及び財務的収支に分けられます。
- 公債にかかる資金収支を除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、単体で273億円、連結で305億円の黒字となりました。

【経常的収支】

- 経常的収支は、単体で570億円、連結で582億円の黒字となりました。
これは、人件費などの経常的な支出が、税収入などの経常的な収入によって賄われたことを意味します。

【資本的収支】

- 資本的収支は、単体で297億円、連結で276億円の赤字となりました。
これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを意味します。

7. 前年度比較

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較を示します。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
1 金融資産	148,918	157,228	8,311
2 非金融資産	2,866,810	2,709,741	△157,069
資産合計	3,015,728	2,866,970	△148,758
1 流動負債	147,205	169,636	22,431
2 非流動負債	1,128,440	1,295,323	166,883
負債合計	1,275,645	1,464,959	189,314
純資産合計	1,740,083	1,402,011	△338,072

平成25年度

平成26年度

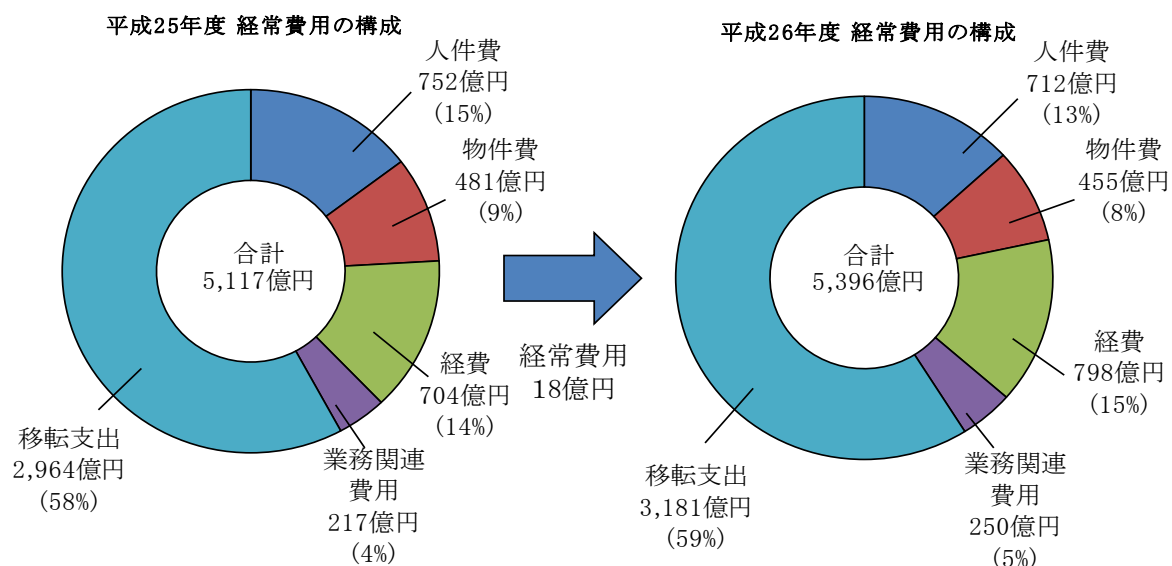
資産 3兆157億円	負債 1兆2,756億円	→	資産 2兆8,670億円 (△1,488億円)	負債 1兆4,650億円 (1,893億円)
	純資産 1兆7,401億円			純資産 1兆4,020億円 (△3,381億円)

- 資産は、基金への積立による基金残高等の増などにより金融資産が増加したものの、地方公営企業会計制度の改正による減により、非金融資産がそれ以上に減少したため、全体として1,488億円の減少となりました。
- 負債は、翌年度償還予定の地方債の増などによる流動負債の増加や、地方公営企業会計の改正による非流動負債の増加により、全体として1,893億円の増加となりました。
- 地方公営企業会計制度の改正により資産が減となったほか、負債も増となったことから、純資産は3,381億円の減少となりました。
総資産に対する純資産の割合は、H25 57.7% → H26 48.9% となっており、資産に対する現役世代及び将来世代の負担割合は8.8ポイントの減となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
経常費用	511,691	539,600	27,909
1 経常業務費用	215,336	221,483	6,147
(1)人件費	75,179	71,157	△4,023
(2)物件費	48,095	45,492	△2,603
(3)経費	70,405	79,827	9,422
(4)業務関連費用	21,658	25,008	3,350
2 移転支出	296,355	318,117	21,762
経常収益	70,281	76,616	6,335
少数株主利益	0	0	0
純経常費用	441,410	462,985	21,575



- 経常費用は前年度に比べ279億円の増となりました。
給与費の減額措置などによる人件費の削減や事業の見直しなどにより費用削減を実施していますが、消費税率引き上げによる経費の増加や少子超高齢化の進展に伴う社会保障給付費の増加等により、全体として増加しました。
- 経常収益は前年度に比べ63億円の増となりました。
受益者負担の適正化などを進めたことにより増加しました。
- 純経常費用（経常費用から経常収益を引いたもの）は216億円の増となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
1 財源変動の部	5,160	23,682	18,521
(1) 財源の使途	532,157	535,193	3,036
(2) 財源の調達	537,317	558,875	21,558
2 資産形成充当財源変動の部	△15,405	5,206	20,611
(1) 固定資産の変動	△30,897	1,537	32,434
(2) 長期金融資産の変動	16,727	4,022	△12,705
(3) 評価・換算差額の変動	△1,235	△354	882
3 その他の純資産変動の部	△432	△366,960	△366,528
当期変動額	△10,677	△338,072	△327,395

○当期の純資産は、地方公営企業会計制度の改正による資産の減(△1,312億円)や負債の増(2,008億円)の影響により、純資産は3,274億円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
1 経常的収支	62,961	58,167	△4,794
(1) 経常的支出	476,114	504,222	28,107
(2) 経常的収入	539,075	562,389	23,313
2 資本的収支	△38,399	△27,637	10,762
(1) 資本的支出	84,863	87,164	2,301
(2) 資本的収入	46,464	59,527	13,063
1+2 基礎的財政収支	24,562	30,529	5,968
3 財務的収支	△22,615	△31,002	△8,388
(1) 財務的支出	124,322	144,732	20,411
(2) 財務的収入	101,707	113,730	12,023
当期資金収支額	1,947	△473	△2,420

○当期の資金収支は前年度と比較し、24億円の減となりました。
 経常的収支は、徴収対策の強化を進めたことなどにより収入が増加したものの、社会保障給付費の増などにより支出が増となったことから、48億円の減となりました。

8. 市民1人当たりの財務書類

ここでは、市の財政状況を分かりやすくするために、市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

平成27年3月31日現在人口（住民基本台帳）

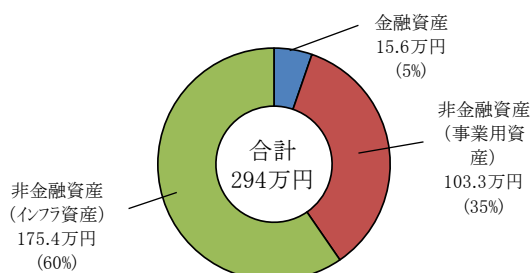
962,554人

(1) 貸借対照表

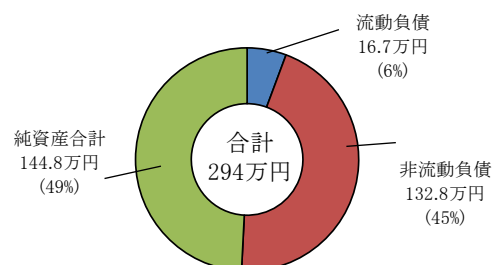
(単位:円)

【資産の部】	【負債の部】	
	単体	連結
1 金融資産	156,157	163,345
(1) 資金	21,085	30,327
(2) 債権	26,691	21,521
(3) 有価証券	0	1,563
(4) 投資等	108,381	109,933
2 非金融資産	2,787,184	2,815,158
(1) 事業用資産	1,033,044	1,061,017
(2) インフラ資産	1,754,111	1,754,111
(3) 繰延資産	29	29
1 流動負債	167,235	176,235
(1) 未払金	7,339	9,696
(2) 賞与引当金	3,952	4,141
(3) 翌年度償還予定 地方債	133,696	133,696
(4) 短期借入金	163	6,117
(5) その他	22,084	22,584
2 非流動負債	1,328,138	1,345,715
(1) 地方債	1,055,510	1,055,510
(2) 借入金	0	13,717
(3) 退職給付引当金	51,175	54,793
(4) その他	221,453	221,695
負債合計	1,495,373	1,521,950
【純資産の部】		
純資産合計	1,447,969	1,456,553
資産合計	2,943,342	2,978,503
負債及び純資産合計	2,943,342	2,978,503

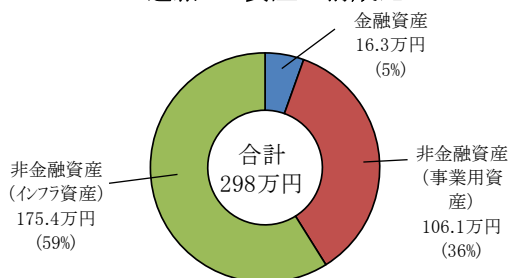
<単体> 資産の構成比



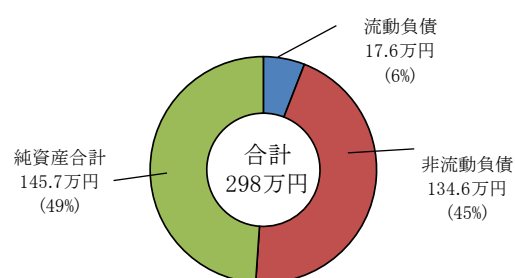
<単体> 負債・純資産の構成比



<連結> 資産の構成比



<連結> 負債・純資産の構成比



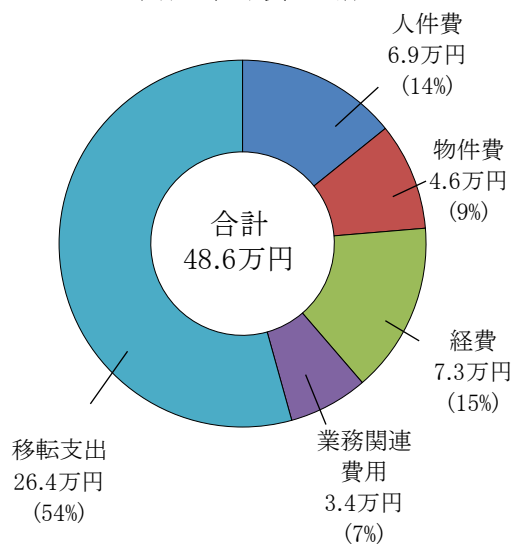
市民一人あたり資産・・・単体で294万円、連結で298万円
 市民一人あたり負債・・・単体で150万円、連結で152万円
 市民一人あたり純資産・・・単体で145万円、連結で146万円

(2) 行政コスト計算書

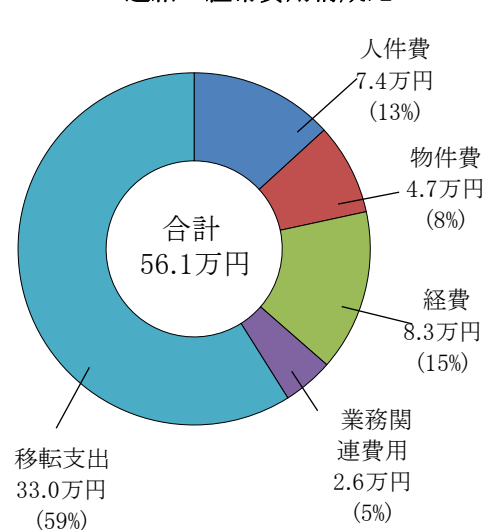
(単位:円)

【経常費用】		単体	連結
		485,863	560,592
1	経常業務費用	221,434	230,100
	(1)人件費	69,204	73,925
	① 職員給料	50,628	55,289
	② 賞与引当金繰入	3,425	3,425
	③ 退職給付費用	-4,998	-4,987
	④ その他(議員報酬など)	20,149	20,198
	(2)物件費	45,716	47,262
	① 消耗品費	8,746	8,750
	② 減価償却費(事業用資産分)	18,636	18,663
	③ 維持補修費	8,657	8,736
	④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	9,677	11,113
	(3)経費	72,872	82,933
	① 委託費	60,816	66,998
	②その他の経費(賃借料など)	12,056	15,934
	(4)業務関連費用	33,642	25,981
	①公債費(利子分)	18,735	18,735
	② その他(企業債借入金支払利息など)	14,907	7,246
2	移転支出	264,429	330,492
	(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	4,733	4,733
	(2)社会保障給付費(扶助費)	234,468	301,828
	(3)その他(繰出金、公課費など)	25,229	23,931
【経常収益】		73,608	79,596
【少数株主利益】		-	-
【純経常費用】		412,255	480,996

<単体>経常費用構成比



<連結>経常費用構成比



市民1人当たり経常費用・・・単体で48万6千円、連結で56万1千円
 市民1人当たり純経常費用・・・単体で41万2千円、連結で48万1千円

9. 財務書類の経年推移

財務書類（連結ベース）のH21年度からH26年度までの6年間の経年推移から、本市の財務状況について説明します。

(1) 資産と負債の状況

貸借対照表（抜粋） ※()は地方公営企業会計制度の影響を除いたもの。

(単位：億円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26-H21	
							増減額	増減率
①資産	30,541	30,523	30,758	30,347	30,157	28,670 (29,982)	△ 1,872 (△ 559)	△ 6.1% (△ 1.8%)
②負債	12,865	12,855	12,916	12,840	12,756	14,650 (12,642)	1,785 (△ 223)	13.9% (△ 1.7%)
③純資産 (①-②)	17,676	17,667	17,842	17,508	17,401	14,020 (17,352)	△ 3,656 (△ 324)	△ 20.7% (△ 1.8%)
純資産比率 (③/①)	57.9%	57.9%	58.0%	57.7%	57.7%	48.9% (57.9%)	△ 9.0p (0.0p)	-

○ 純資産比率（資産全体に対する純資産の割合）

H26年度決算では制度改正の影響により9.0ポイントの減になりましたが、その影響を除くとH21からほぼ横ばいの状況です。

○ 資産

H26年度決算では制度改正の影響により1,872億円の減となりましたが、その影響を除くとH21から559億円の減となり、概ね3兆円程度で推移しています。

○ 負債

H26年度決算では制度改正の影響により1,785億円の増となりましたが、その影響を除くとH21から223億円の減となり、概ね1兆3千億円程度で推移しています。

(なお市債は、将来の償還に備えるため、国のルールに基づく一定額の積み立てを、資産に計上していることから、その増を踏まえると、実質的には約470億円の減。)

⇒ 今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めてまいります。

(2) 収益と費用の状況

行政コスト計算書（抜粋）

(単位：億円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26-H21	
							増減額	増減率
①経常費用（総行政コスト）	4,795	4,754	4,923	5,099	5,117	5,396	601	12.5%
人件費	836	806	796	785	752	712	△ 124	△ 14.9%
物件費・経費・業務関連経費	1,382	1,297	1,436	1,439	1,402	1,503	121	8.8%
移転支出(社会保障給付費など)	2,577	2,651	2,691	2,876	2,964	3,181	604	23.4%
②経常収益	682	662	676	692	703	766	84	12.3%
純経常費用（純行政コスト）(①-②)	4,113	4,092	4,247	4,408	4,414	4,630	517	12.6%
受益者負担割合 (②/①)	14.2%	13.9%	13.7%	13.6%	13.7%	14.2%	0.0p	-

○ 受益者負担割合（経常費用に対する経常収益の割合）

経常費用、経常収益とも増加傾向にあります。ほぼ横ばい（14%前後）で推移。

○ 経常費用

少子超高齢化の進展に伴う社会保障給付費など移転支出の増加等により、H21年度比で601億円の増。

○ 経常収益

受益者負担の適正化や徴収対策の強化を進めたこと等により、H21年度比で84億円の増。

⇒ 持続可能な財政運営を行うため、事務事業の一層の効率化と受益者負担の適正化を推進してまいります。

<参考1>他市との比較（H26年度決算）

ここでは、本市と同じ基準モデルを採用している川崎市、広島市、新潟市と比較し、本市の状況について説明します。

なお、基準モデルの財務書類には、鉄道事業やガス事業など規模の大きい公営事業が含まれており、市によって状況が異なることから一概に比較することはできません。

各数値・比率については、他市のH26財務書類から本市が独自に試算しています。

数値については、人口による差をなくすため、人口1人あたりの数値を使用しています。

（1）資産と負債の状況

（単位：千円）

項 目		千葉市	他3市 平均	川崎市	広島市	新潟市
人口 1人 あたり	①資産	2,979	3,401	3,871	3,633	2,700
	事業用・インフラ資産	2,815	3,186	3,591	3,394	2,574
	②負債	1,522	1,647	1,335	1,980	1,626
	③純資産（①－②）	1,457	1,754	2,536	1,653	1,074
純資産比率（③/①）		48.9%	50.3%	65.5%	45.5%	39.8%

○本市は他3市平均と比べ、人口1人あたりの資産の額も負債の額が少なく、純資産比率は、概ね同程度となっています。

⇒今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めてまいります。

（2）費用と収益の状況

（単位：千円）

項 目		千葉市	他3市 平均	川崎市	広島市	新潟市
人口 1人 あたり	①経常費用	561	656	598	703	666
	人件費	74	98	88	115	91
	物件費・経費・業務関連経費	156	171	169	163	182
	移転支出(社会保障給付費など)	330	387	342	425	394
	②経常収益	80	117	133	134	83
	純経常費用（①－②）	481	539	466	569	583
受益者負担割合（②/①）		14.2%	17.9%	22.2%	19.1%	12.5%

○本市は他3市平均と比べ、経常費用、経常収益ともに低くなっています。また、他3市平均と比べ受益者負担割合が低くなっています。

⇒持続可能な財政運営を行うため、事務事業の一層の効率化と受益者負担の適正化を推進してまいります。

<参考2> 地方公会計に係る国の動向

現在、地方公共団体の新地方公会計制度に関する基準は、国の提示している基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都方式など複数のモデルが存在し、団体間での比較が困難であるなどといった課題があります。

このことから国は、地方公共団体に統一的な基準を設定し、地方公会計の整備促進を図ろうとしています。

(1) 現状と今後の方向性

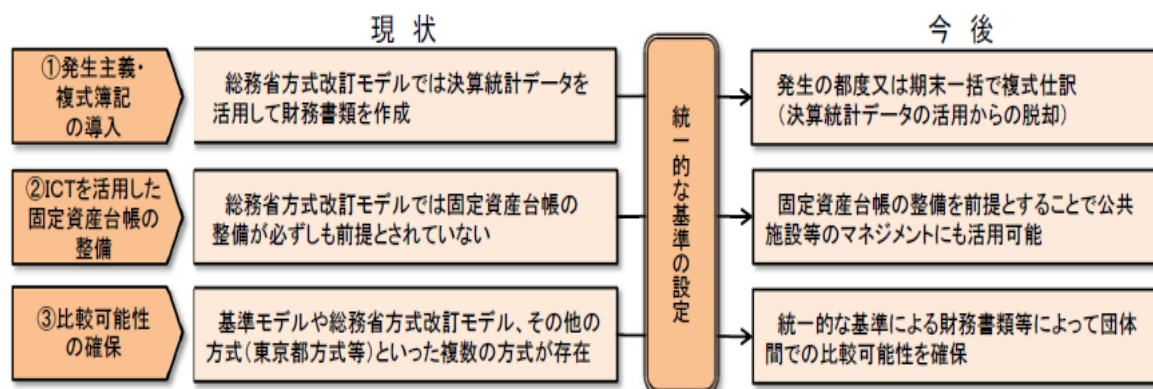
国は、地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、

①発生主義・複式簿記の導入

②固定資産台帳の整備

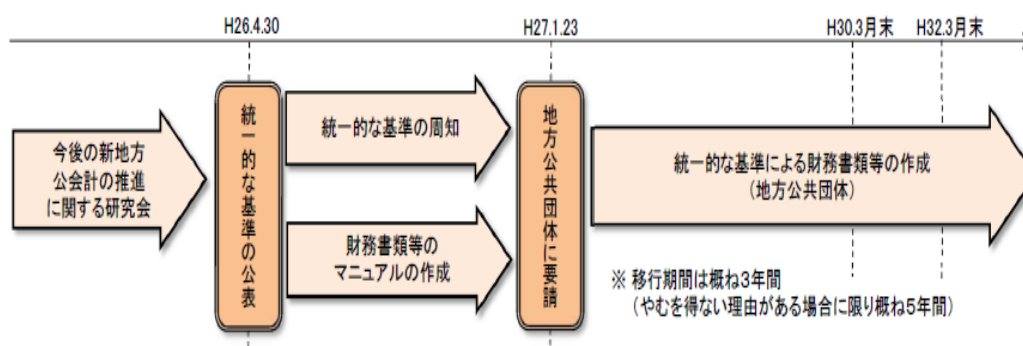
③比較可能性の確保

を促進しようとしています。



(2) スケジュール

- H26. 4. 30 国による統一的な基準の公表
- H27. 1. 23 国による地方公共団体に対する統一的な基準に基づく財務書類作成要請、作成マニュアルの公表
- H27年度中 国が標準的なソフトウェアを提供予定
- H29年度まで 地方公共団体による統一的な基準に基づく財務書類作成



(3) 本市の対応

国の動向を踏まえ、統一的な基準への移行について、適切に対応していきます。

<参考3> 地方公営企業会計制度の改正について

今回の財務書類の公表において、その結果に地方公営企業会計制度の改正（H26予算から適用）が大きな影響があることから、当該制度の改正について説明します。

本市において、地方公営企業会計制度の適用している会計は、「病院事業特別会計」、「水道事業特別会計」、「下水道事業特別会計」の3つの企業会計が対象。

1. 地方公営企業会計基準の見直し

国は、現在の会計基準が実態の状況や民間の企業会計基準と乖離していることなどから見直しを実施。

2. 主な見直し内容

(1) 資産のうち、国費等相当分について、減価償却を実施

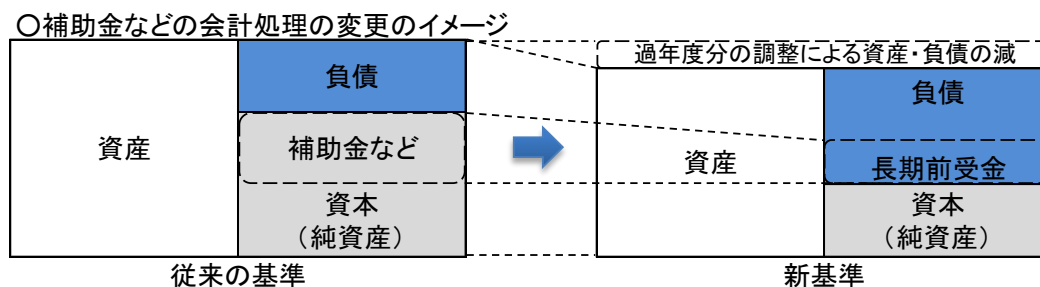
これまで、国費等を活用して形成した資産については、市負担分のみ減価償却を行っていましたが、新たに国費相当分についても減価償却を実施。

⇒ これにより、資産が1,312億円の減。

(2) 資産形成に充当した国費等の負債計上

従来の会計基準では、国からの補助金など、地方公営企業の外部からの資金などを受けて、施設などの固定資産を取得した場合は、この補助金などは資本に計上したが、新たな基準では「長期前受金」として負債に計上。

⇒ これにより、負債が2,008億円の増、



3. 財務書類への影響

制度改正の影響により、連結の純資産比率は48.9%（前年度比8.8ポイントの減）となりましたが、その影響を除くとほぼ横ばいの状況です。

項目	H25	H26	増減額 H26-H25	増減率 H26-H25
資産	30,157	28,670 (29,982)	△ 1,488 (△ 176)	△ 4.9% (△ 0.6%)
負債	12,756	14,650 (12,642)	1,893 (△ 115)	14.8% (△ 0.9%)
純資産	17,401	14,020 (17,352)	△ 3,381 (△ 61)	△ 19.4% (△ 0.4%)
純資産比率	57.7%	48.9% (57.9%)	△ 8.8p (0.2p)	-

※()は地方公営企業会計制度の影響を除いたもの。

平成27年12月
千葉市の財務書類4表（平成26年度）

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号
電話 043（245）5077